

みずほ中国経済情報

2019年1・2月合併号

◆ トピック

中国経済は停滞局面が続く

10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と三四半期連続で減速。ビジネスサイクルクロックでみた中国経済は12月まで停滞局面が続く。景気対策が支えとなるも、実質可処分所得の伸びが低下するなか、消費刺激策が思ったほどの効果をもたらさない恐れも

◆ 景気判断

12月の主要指標は総じてみれば減速基調で推移

生産、消費の伸びが小幅に上向いた一方、投資の伸びが縮小した。生産在庫バランスは、マイナス幅が拡大し、生産調整圧力が強まりつつあるほか、輸出入の伸びがマイナス転化するなど、総じてみれば減速基調で推移

1. トピック：中国経済は停滞局面が続く

成長率は3四半期連続で減速

ビジネスサイクルクロックで見ると中国経済は12月まで停滞局面が続く

金融・財政政策による下支えにより2019年もインフラ投資が景気を下支え

消費刺激策も公表されるが、所得格差拡大が重しとなる可能性

2018年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%（7～9月期：同+6.5%）と3四半期連続で低下した（図表1）。主要指標により需要項目別内訳をみると、財政の下支え強化に伴い、インフラ投資を中心に固定資産投資の実質伸び率（※）が同+2.4%（7～9月期：同▲0.9%）と持ち直した一方で、社会消費品小売総額の実質伸び率（※）が同+6.0%（7～9月期：同+6.5%）と鈍化したことが、成長率を押し下げた。外需寄与度は4四半期ぶりにプラスに転じたが、輸入（名目）の伸びの鈍化が大きかった（7～9月期：同+20.7%→10～12月期：同+4.8%）ためであり、輸出（名目）の伸び率も同+4.0%（7～9月期：同+11.7%）と縮小した。米中摩擦の影響により対米輸出が振るわなかったのみならず、製造業を中心とする世界的な景気減速を背景に米国以外の国・地域向け輸出も軒並み低調となった。

景気の短期循環の動きを示すビジネスサイクルクロック（生産・投資・消費・輸出・求人倍率・企業収益を合成した景気動向指数により作成、詳細は「みずほ中国経済情報2018年11月号」参照）をみると、中国経済は2018年夏場から12月にかけて、景気の水準感が悪く方向感が下向きとなる「停滞局面」が続いていることが確認できる（図表2）。2018年末にかけて投資のほか、月次でみると11月以降小売も低迷に歯止めがかかりつつあったものの、輸出や企業収益の悪化が景気押し下げに作用した。今後を展望するに当たり、対米輸出の動向を見極めるには3月1日を期限とする米中協議の結果を待つ必要があるが、対米以外の輸出も持ち直しが期待しにくい。収益鈍化を背景に企業の設備投資も振るわないとみられ、こうした下押し圧力により、中国経済は当面停滞局面が続くとみられる。

もっとも、中国政府は2018年夏場以降、景気悪化に対応して金融・財政政策による下支えを強める方針に転換しており、今後景気が急速に悪化する事態は避けられるとみられる。実際、先に見た通りインフラ投資が回復に向かうなど、一部で政策効果が表れ始めている。2019年にはインフラ投資の原資となる地方专项債券の発行を一層拡大する方針であり（図表3）、2019年中もインフラ投資による景気の下支えが見込まれよう。

また、個人所得税減税が1月から実施されたことに加えて、1月29日には、発展改革委員会・財政部など政府10部門連名で自動車やエコ家電等への買い替え支援などの消費刺激策が公表された。こうした対策が実施されれば幾分か消費も持ち直す可能性がある。ただし、10～12月期の一人当たり実質可処分所得の伸び（※）は前年比+6.2%（7～9月期：同+6.6%）と4四半期ぶりに低下するなど消費を取り巻く環境が厳しくなりつつあることが懸念される。特に、中所得層の所得の伸びが大きく鈍化していることが注目される（図表4）。一人当たり可処分所得の実質伸び率は、中所得層で2017年の同+5.9%から2018年には同+0.9%へと急速に落ち込んだ。2018年は5年に1度のサンプル地区入れ替え等の見直しが実施されていることから断層が生じている可能性もあるが、データ通りだとすれば、こうした所得格差拡大が消費回復

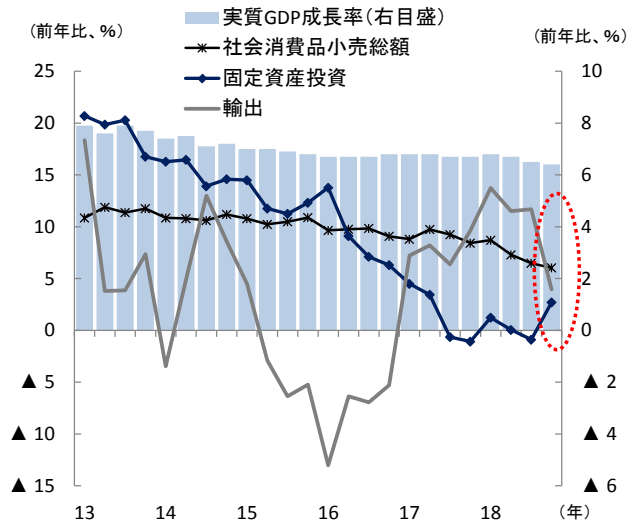
の重しとなる恐れがある。

消費刺激策が期待するほどの効果を発揮しなければ、さらにインフラ投資が積み増されることも予想される。2018年12月の中央経済工作会議では、景気下支えとともに、デレバレッジ等構造改革への取り組みも継続する方針が示された。しかし状況次第でレバレッジ率の上昇など改革に逆行する動きが過度に強まれば、マーケット等で中国の金融リスクが再び意識される事態ともなりかねない。景気悪化リスクへの対応と構造改革への取り組みのバランスをいかにとるか、中国政府は難しいかじ取りを迫られている。

(※) みずほ総合研究所推計値

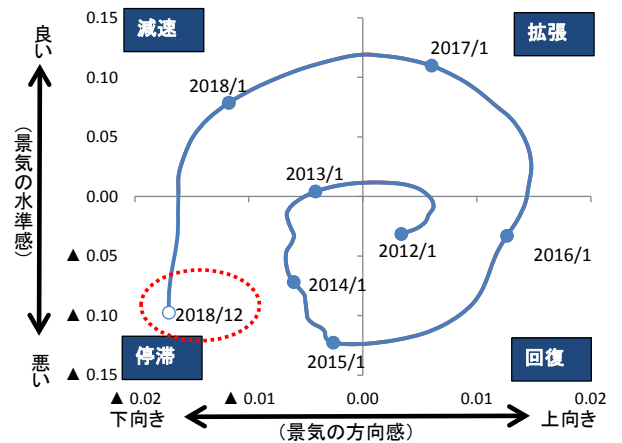
(大和香織)

図表1 実質GDP成長率と主要指標



(注) 社会消费品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化(みずほ総合研究所推計値)。輸出は名目ドル建て。
(資料) 中国国家统计局、海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表2 中国ビジネスサイクルクロック



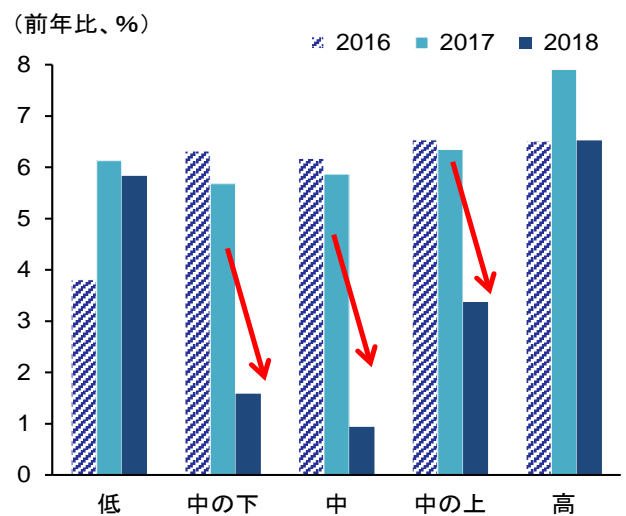
(注) 景気動向指数は、生産、社会消费品小売総額、固定資産投資、輸出、求人倍率、企業収益の6指標についてそれぞれ基準化・トレンド除去・外れ値処理などを実施後、同一ウェイトで合成。Y軸はトレンドからの上振れ・下振れ、X軸は循環成分の時系列変化(前月差)。
(資料) 中国国家统计局、中国海関総署等より、みずほ総合研究所作成

図表3 2019年の主な景気下支え策

●財政政策	
	実施規模(報道ベース)
1. 減税・手数料削減	1.5兆元(2018年:1.3兆元)
小規模零細企業等の負担軽減	—
個人所得税減税	3,000億元
2. インフラ投資	
地方专项債券発行拡大	2兆元超(2018年:1.35兆元)
鉄道建設投資	8,500億元(2018年:8,028億元)
3. 自動車・エコ家電等購入補助	補助総額500億元
●金融政策	
1. 預金準備率の引き下げ	
2. 短期金利の低め誘導	
3. 民営・小規模零細企業支援	
・再貸出・再割引限度額の引き上げ	
・TMLF(民営・小規模零細企業等に対象を絞ったMLF)創設	
・銀行の新規貸出の一定割合以上を民営企業向けとする「一二五目標」等	

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

図表4 所得階層別 一人当たり可処分所得の伸び



(注) CPI(総合)により実質化。
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

2. 概況：12月の主要指標は総じてみれば減速基調で推移

12月の指標は総じてみれば減速基調で推移

2018年12月の主要指標は、生産、消費の伸びが小幅に上向いたものの、投資の伸びが縮小した。生産在庫バランスは、マイナス幅がやや拡大し、生産調整圧力が強まりつつあるほか、輸出入の伸びがマイナス転化するなど、総じてみれば中国経済は減速基調で推移している。

12月の生産は伸びが小幅に加速

12月の実質工業付加価値生産額は前年比+5.7%（11月：同+5.4%）と加速に転じたものの、4カ月連続して6%を下回る低い伸びとなった（図表5）。業種別内訳をみると、鉱業の非鉄金属や製造業のタバコ、医薬品、非金属鉱物品等の伸びが上昇した。一方、自動車生産の伸びは同▲4.1%（11月：同▲3.2%）と3カ月連続して前年割れとなったほか、化学繊維や通信の伸びが鈍化した。工業全体の生産在庫バランスは、▲0.7%PT（11月：▲0.3%PT）とマイナス幅が拡大し、生産調整圧力が強まっている。

12月の製造業PMI（政府版）は50割れ

12月の製造業PMI（政府版）は49.4（11月：50.0）と4カ月連続で低下し、景気判断の分かれ目となる50を下回った（図表6）。50割れは2016年7月以来だ。構成5指数のうち、生産、新規受注、原材料在庫、雇用の4指数が低下した。参考指標である輸出受注は46.6（11月：47.0）と7カ月連続で50を下回り、2015年11月以来の低水準を記録した。今後、輸出の下振れ圧力が強まる可能性がある。企業規模別では、大型企業が50.1（11月：50.6）、中型企業48.4（11月：49.1）、小型企業が48.6（11月：49.2）とすべて低下し、中型企業は4カ月連続、小型企業は3カ月連続で50割れとなった。

12月の輸出の伸びはマイナス転化

12月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは前年比▲4.4%（11月：同+3.9%）と2018年3月以来のマイナスとなった（図表7）。品目別ではハイテク製品をはじめとする機械の伸びが低下した。国・地域別でみると、米国向けの伸び率が同▲3.5%（11月：同+9.8%）と低下したほか、EU、日本など幅広い地域向けで前年比減となった。

12月の輸入の伸びもマイナス転化

12月の輸入（名目米ドル建て）の伸びは前年比▲7.6%（11月：同+2.9%）と2016年10月以来のマイナスとなった（図表7）。品目別では、鉄鉱石、原油、天然ガス等の資源が高い伸びを記録した一方、自動車・自動車部品やハイテク製品などが前年比減となった。国・地域別でみると米国向けが同▲35.8%（11月：同▲25.0%）とマイナス幅が拡大したほか、EU、日本、韓国、ASEAN向けも前年割れとなった。

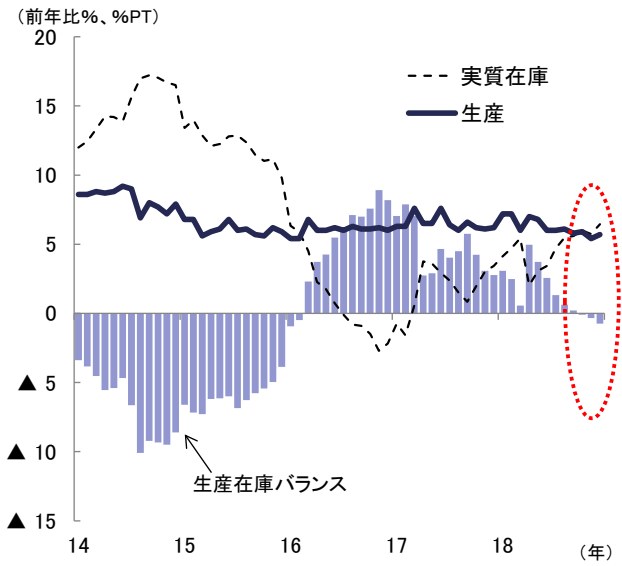
12月の貿易収支は黒字幅が拡大

12月の貿易収支は571億ドルの黒字（11月：419億ドルの黒字）と4カ月連続で拡大した。主要国・地域別にみると、対米黒字は299億ドル（11月：355億ドルの黒字）と小幅に縮小した。一方、対EU、ASEANの黒字幅は拡大した。また対日赤字は121億ドル（11月：133億ドル）と小幅に縮小した。

固定資産投資の伸びは鈍化

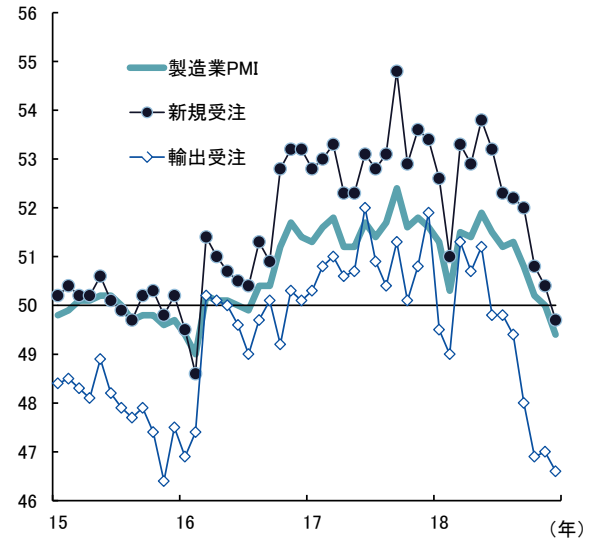
12月の固定資産投資の名目伸び率（※）は前年比+5.9%（11月：同+7.7%）と2カ月連続で鈍化した。インフラ投資の伸びが同+7.7%（11月：同+3.5%）と拡大したものの、製造業投資（11月：同+13.1%→12月：同+9.5%）、不動産開発投資（11月：同+9.7%→12月：同+7.4%）がともに鈍化し、全体を押し下げた（図表8）。12月の固定資産投資の実質伸び率（※）は同+1.1%

図表5 生産在庫バランス



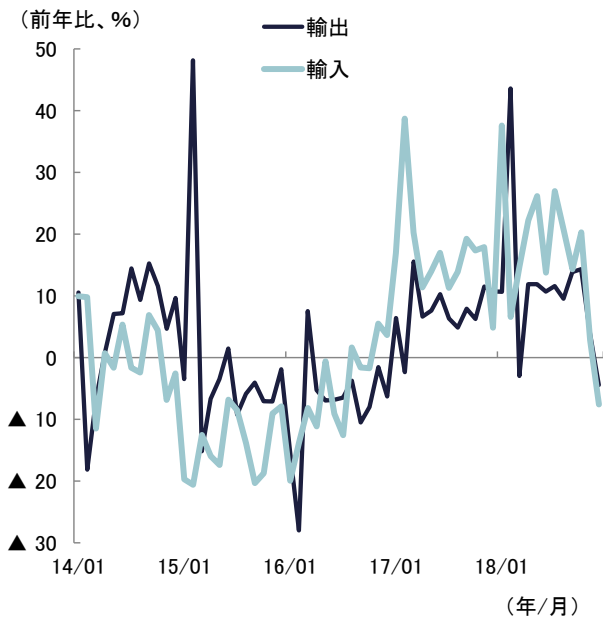
(注) 生産在庫バランス=生産前年比-在庫前年比。
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表6 製造業PMI



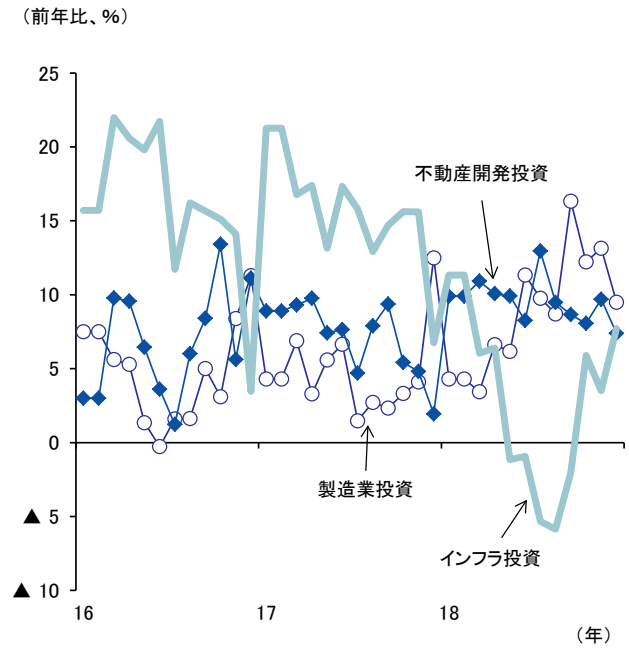
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表7 輸出入金額



(資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表8 製造業・インフラ・不動産開発投資



(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

小売の伸び率は小幅に
加速

(11月：同+2.6%)と鈍化した。

12月の社会消費品小売総額の名目伸び率は前年比+8.2%と2003年5月以来の低水準を記録した前月(同+8.1%)から上向いたものの、小幅な伸びにとどまった(図表9)。一定規模以上小売販売額の内訳をみると、自動車が同▲8.5%(11月：同▲10.0%)と8カ月連続で前年割れとなった。また11月に同▲5.9%とマイナスに転じた通信機器は、同▲0.9%とマイナス幅が縮小した。実質ベースの小売の伸び(※)は同+6.7%(11月：同+5.8%)と2カ月連続で加速した。

所得の伸びは低下

10~12月期の一人当たり可処分所得の伸び(※)は前年比+8.5%(7~9月期：同+8.8%)と4四半期ぶりに低下した。実質伸び率(※)も同+6.2%(7~9月期：同+6.6%)と低下した。
(佐藤直昭)

(※) みずほ総合研究所の推計値

3. インフレ：CPI・PPIともに低下

CPIは低下、コア
CPIは横ばい

12月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年比+1.9%(11月：同+2.2%)と低下した(図表10)。野菜価格の伸びが上昇したものの、豚肉価格のマイナス幅が拡大したほか、ガソリン価格の伸びがマイナスに転化したことなどがCPIを押し下げた。食品・エネルギーを除くコアCPIは、サービス価格の伸びが落ち着いており、同+1.8%(11月：同+1.8%)と横ばいとなった。

PPIは低下

12月の生産者物価指数(PPI)は、前年比+0.9%(11月：同+2.7%)と6カ月連続で上昇率が低下した(図表10)。昨年伸びの高さが目立った鉄鋼の上昇率が2016年6月以来のマイナスに転じたほか、石油・石炭加工の伸びが鈍化したためである。また、PPIの前月比伸び率は▲1.0%(11月：同▲0.2%)とマイナス幅が拡大した。

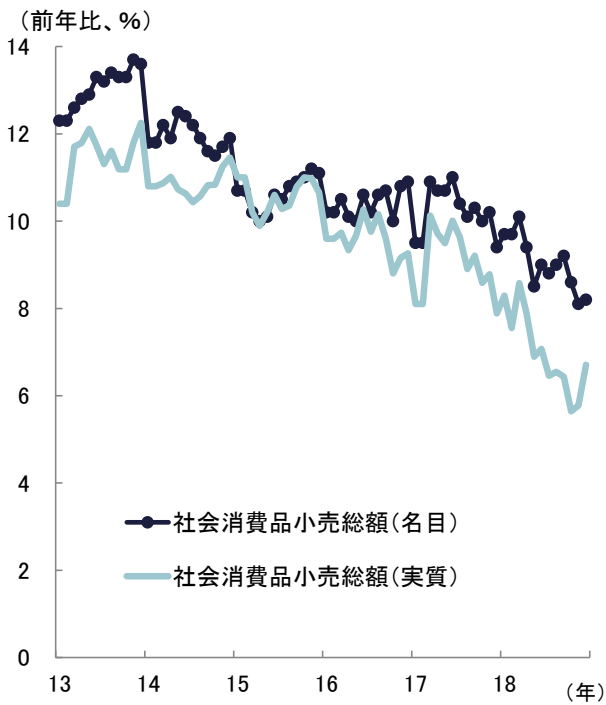
住宅価格の前年比伸び
率は8カ月連続で上昇

12月の新築住宅販売価格指数(主要70都市平均、※)の前年比伸び率は+10.6%(11月：同+10.3%)と8カ月連続で上昇した(図表11)。都市階級別では、1~3級都市すべてにおいて伸び率が上昇した。価格の前年比伸びは販売面積の前年比伸びに3四半期ほど遅行する傾向にあり、2018年前半に住宅販売が好調だったことを反映しているとみられる。もっとも、前月比で見ると、主要70都市平均では+0.8%(11月：同+1.0%)と2カ月連続で低下しており、前年水準が低かったことが前年比押し上げに寄与したようだ。前月よりも価格が上昇した都市が59都市(11月：63都市)に減少した一方、下落した都市は8都市(11月：5都市)に増加し、横ばいの都市も3都市(11月：2都市)に増加した。

不動産販売面積の伸び
は4カ月ぶりのプラス、
開発投資の伸びは縮小

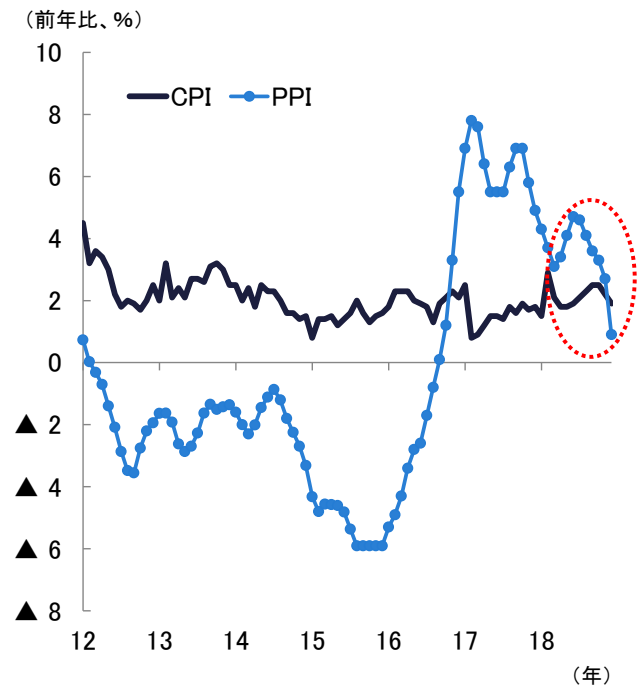
12月の不動産販売面積の伸びは、前年比+0.9%(11月：同▲5.1%)と4カ月ぶりのプラスに転じた。住宅販売面積の伸び率が2・3級都市を中心に上昇したことが主因だ。また、オフィス販売面積の伸びがプラスに転じたほか、商業施設の販売面積のマイナス幅縮小も、全体の販売面積を押し上げた。一方、12月の不動産開発投資は同+7.4%(11月：同+9.7%)と伸びが縮小した。住宅投資の伸びが1級都市で鈍化したほか、3級都市でマイナスに転じたためである。
(高瀬美帆)

図表9 社会消費品小売総額



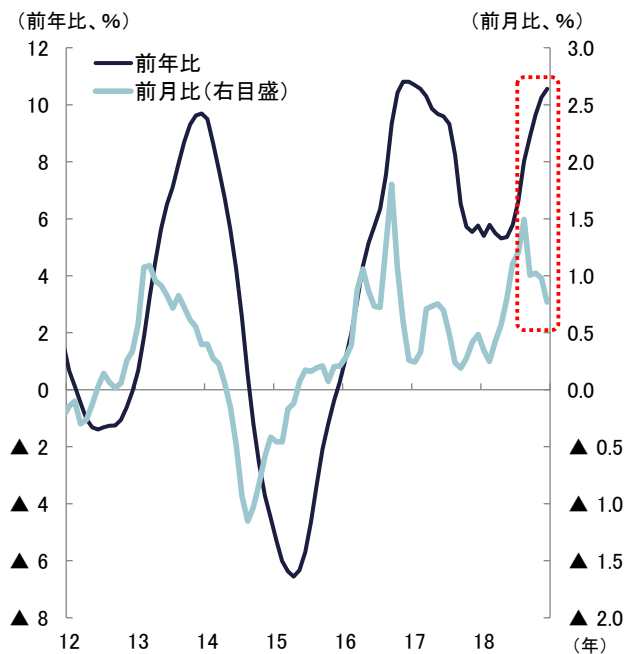
(注) 1. 1、2月は1~2月累計の前年比の値。
 2. 実質化は小売物価指数による(1~2月は政府公表累計値)。
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 CPI・PPI



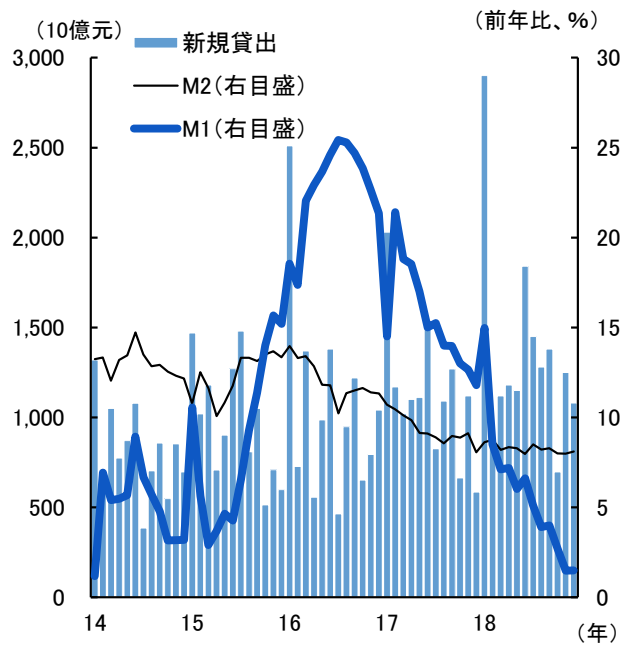
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表11 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表12 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

4. 金融政策：人民銀行が金融緩和措置を相次いで実施

M2の伸びは上昇

12月のマネーサプライ(M2)の伸びは前年比+8.1%(11月:同+8.0%)と3カ月ぶりに上昇に転じた。狭義のマネーサプライ(M1)の伸びは、前年比+1.5%(11月:同+1.5%)と横ばいであった(図表12)。

人民元貸出残高の伸びは短期貸出を中心に上昇

12月の人民元新規貸出額は1兆800億元と、前月(1兆2,500億元)からは縮小したが、前年同月(5,844億元)からは拡大した。人民元貸出残高の伸びは、短期貸出の拡大を受け、前年比+13.5%(11月:同+13.1%)と上昇した。

社会融資総額残高の伸びは鈍化

社会融資総額の新規増加額は1兆5,898億元(11月:1兆5,239億元)と前月から拡大した。前月差の内訳をみると、引受手形、貸出償却が拡大した。残高ベースの前年比伸び率は+9.8%(11月:同+9.9%)と4カ月連続で鈍化した(図表13)。内訳をみると、委託貸出、信託貸出の伸び率がそれぞれ前年比▲11.5%(11月:同▲9.6%)、同▲8.0%(11月:同▲4.9%)とマイナス幅が拡大するなど、オフバランス取引の縮小が全体を押し下げた。

12月は公開市場操作、SLF合わせてネットで資金供給超。1月の公開市場操作はネットで資金吸収超

12月の人民銀行の公開市場操作は、ネットで3カ月ぶりに資金供給超(8,400億元)となった(図表14)。常設貸出ファシリティー(SLF)による資金供給が実施されたことから、公開市場操作と合わせてネットで9,177億元の資金供給超(11月は1,139億元の資金吸収超)となった。また1月の公開市場操作はネットで2,900億元の資金吸収超となった(1月30日時点)。

人民銀行は金融緩和措置を相次いで実施

人民銀行は1月入り後、金融緩和措置を相次いで実施した。まず1月2日に、前年1月より金融包摂推進のため導入された預金準備率引き下げの優遇措置(金融包摂領域の貸出額等の条件に応じて、0.5~1.5%PT引き下げ)に関する条件を緩和し、優遇措置の対象となる貸出の範囲を拡大させた。

預金準備率は引き下げ

また4日には、全商業銀行を対象とする預金準備率引き下げを発表した。15日と25日に0.5%PTずつ段階的に引き下げ、合計1%PTの引き下げを実施した。

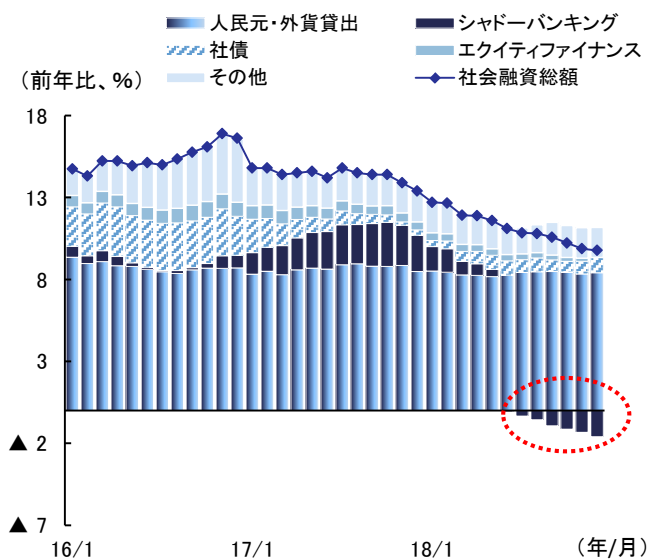
MLFは派生ツールのTMLFを創設

さらに23日には、中期貸出ファシリティー(MLF)の派生ツールとして、民営企業および小規模零細企業を対象を絞ったTargeted MLF(TMLF)を創設し、大型商業銀行、株式制商業銀行、大型都市商業銀行向けに2,575億元の資金を供給した。TMLFの貸出期間は最長3年、金利は3.15%と通常のMLFよりも0.15%PTほど低く設定されている。人民銀行の説明によると、これら3つの措置により、約8,000億元の流動性が供給される見込みで、春節休暇前後の資金需要の高まりに対応するほか、民営企業の資金調達難、調達コスト高に対応することが狙いであるとされている。

株価は景気下支え策を好感し上昇。対米ドル人民元レートは1月に入り元高が進行

上海総合指数は1月入り後、景気減速懸念から約4年ぶりの安値を記録した後、景気下支え策や金融緩和策等を好感し、一時、2,600PTを回復した(図表15)。人民元の対米ドルレートは、12月末に発表された製造業PMIが50割れとなったことを嫌気して、一時、1ドル6.9元に接近する元安となったが、年明け後は、政府の景気下支え策への期待のほか、米中通商交渉の進展を好感し、約半年ぶりに1ドル6.71元台まで元高が進行した(図表16)。(佐藤直昭)

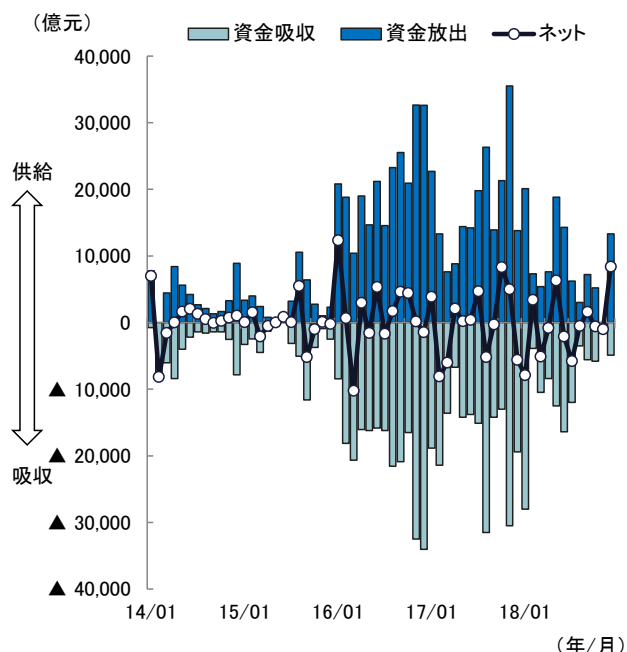
図表 13 社会融資総額残高（前年比）



(注) シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の合計。
 その他は預金取扱機関 ABS、貸出償却、地方政府専門債券の合計。
 預金取扱機関 ABS、貸出償却は 2018 年 7 月、地方政府専門債券は
 同年 9 月の統計見直しにより追加された。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

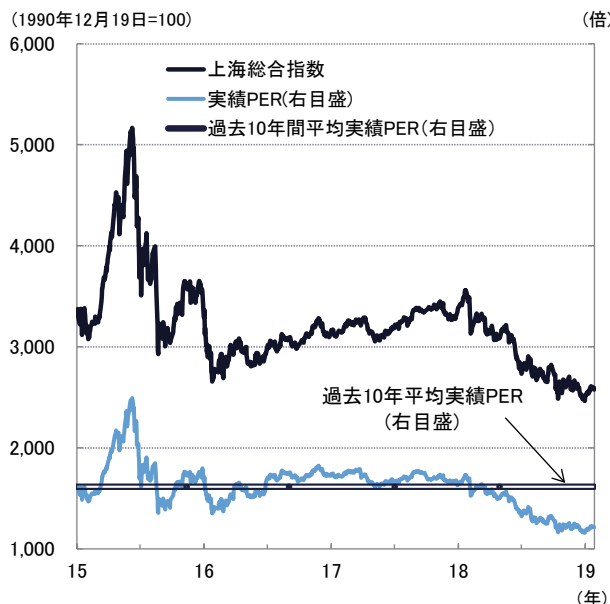
図表 14 公開市場操作



(注) 月次データ。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

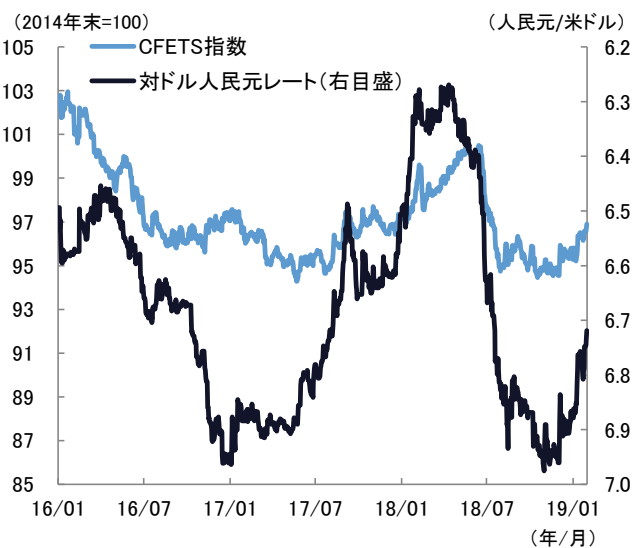
図表 15 株価



(注) 日次データ。直近は 1 月 30 日

(資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 16 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は
 1 月 30 日。

(資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、
 みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2017	2018	18/2Q	18/3Q	18/4Q	10月	11月	12月	
GDP	実質GDP	前年比%	6.8	6.6	6.7	6.5	6.4	n.a.	n.a.	n.a.	
	名目GDP	年初来累計、兆元	82.08	90.03	41.72	64.67	90.03	n.a.	n.a.	n.a.	
景況感	PMI	末値、ポイント			51.5	51.5	50.8	50.2	50.0	49.4	
		うち新規受注			53.3	53.2	52	50.8	50.4	49.7	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.6	6.2	6.0	6.6	6.0	5.9	5.4	5.7	
		うち軽工業	前年比%	6.9	5.0	5.4	4.5	4.4	4.2	4.5	3.2
		うち素材	前年比%	4.8	6.2	5.3	6.2	6.7	7.0	6.3	6.8
		うち機械	前年比%	10.5	7.3	8.0	7.8	5.8	6.0	7.2	7.7
		発電量	前年比%	5.2	5.8	2.1	7.8	5.9	4.8	3.6	6.2
		工業製品在庫	前年比%			17.5	17.5	17.5	9.5	8.6	7.4
		うち軽工業	前年比%			4.4	4.7	7.7	8.2	5.4	6.3
		うち素材	前年比%			9.3	7.5	12.2	13.9	13.3	11.1
		うち機械	前年比%			11.0	8.9	11.4	11.0	10.1	7.9
		旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	4.6	4.2	7.1	4.7	4.8	5.5	2.9	3.6
		貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	7.6	4.3	14.2	10.1	11.1	5.3	9.4	14.2
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	63.2	63.6	10.08	29.73	48.34	54.76	60.93	63.56	
		累計前年比%	7.2	5.9	7.5	6.0	5.4	5.7	5.9	5.9	
		うち第一次産業	累計前年比%	11.8	12.9	24.2	13.5	11.7	13.4	12.2	12.9
		うち第二次産業	累計前年比%	3.2	6.2	2.0	3.8	5.2	5.8	6.2	6.2
		うち製造業	累計前年比%	4.8	9.5	3.8	6.8	8.7	9.1	9.5	9.5
		うち第三次産業	累計前年比%	9.5	5.5	10.0	6.8	5.3	5.4	5.6	5.5
		不動産開発投資	累計前年比%						9.7	9.7	9.5
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,363	1,350	683	980	1,350	1,077	1,213	1,350	
		累計前年比%	1.9	▲1.0	4.1	6.4	▲1.0	6.5	1.1	▲1.0	
貿易	輸出	億ドル	22,804	25,013	5,440	6,262	6,568	2,148	2,243	2,212	
		前年比%	6.7	9.7	13.7	11.5	11.7	14.3	3.9	▲4.4	
		うち対米	前年比%	11.3	10.8	13.6	11.3	12.9	13.2	9.8	▲3.5
		うち対EU	前年比%	9.1	9.9	12.5	9.8	11.6	14.6	6.0	▲0.3
		うち対日	前年比%	6.1	7.3	6.8	8.8	10.2	7.9	4.8	▲1.0
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	2.4	10.1	12.7	14.2	12.6	16.9	3.3	▲9.0
	輸入	億ドル	18,423	21,331	4,991	5,355	5,727	1,817	1,825	1,642	
		前年比%	15.9	15.8	19.4	20.6	20.4	20.3	2.9	▲7.6	
		うち対米	前年比%	14.8	0.1	8.4	13.6	3.9	▲1.8	▲25.0	▲35.8
		うち対EU	前年比%	17.7	11.6	17.7	12.1	12.8	12.3	6.0	▲2.7
		うち対日	前年比%	13.9	8.9	12.9	12.8	11.9	11.4	▲1.1	▲11.4
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	12.6	14.1	21.3	21.8	19.0	17.3	▲6.1	▲14.8	
	貿易収支	億ドル	4,380	3,682	450	906	841	331	419	571	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2017	2018	18/2Q	18/3Q	18/4Q	10月	11月	12月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			118.2	118.5	123.0	119.1	122.1	123.0
	消費者期待指数	末値、ポイント			121.2	121.9	126.3	122.3	125.3	126.3
	社会消費品小売総額	兆元	36.63	38.10	8.97	9.43	10.67	3.55	3.53	3.59
		前年比%	10.2	9.0	9.0	9.0	8.3	8.6	8.1	8.2
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	8.1	5.7	6.6	5.7	2.6	3.6	2.0	2.2
	自動車販売台数	万台	2894.1	2803.9	688.0	638.7	758.9	238.0	254.8	266.1
		前年比%	4.1	-2.2	8.6	▲ 6.4	▲ 12.9	▲ 11.7	▲ 13.9	▲ 13.0
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	9.0	0.0	8.7	8.8	8.7	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	n.a.	n.a.	1.23	1.25	1.27	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	1.6	2.1	1.8	2.3	2.2	2.5	2.2	1.9
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	2.2	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8
		前年比%	▲ 1.4	1.8	0.4	1.9	2.8	3.3	2.5	2.5
	生産者物価指数	前年比%	6.3	3.5	4.1	4.1	2.3	3.3	2.7	0.9
	うち生産財	前年比%	8.4	4.6	5.3	5.3	2.8	4.2	3.3	1.0
	うち消費財	前年比%	0.6	0.5	0.3	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	1.4	7.3	5.8	8.9	10.6	9.7	10.3	10.6
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	167.68	182.67	177.02	180.17	182.67	179.56	181.32	182.67
		末値前年比%	8.1	8.1	8.0	8.3	8.1	8.0	8.0	8.1
	貸出残高	末値、兆元	120.13	136.30	129.15	133.27	136.30	133.96	135.21	136.30
		末値前年比%	12.7	13.5	12.7	13.2	13.5	13.1	13.1	13.5
	純増額	期間中増分、100億元	1353	1616	417	411	303	70	125	108
	預金	末値、兆元	164.10	177.52	173.12	176.13	177.52	176.48	177.43	177.52
		末値前年比%	9.0	8.2	8.4	8.5	8.2	8.1	7.6	8.2
	預金準備率(大手)	末値、%	17.0	14.5	16.0	15.5	14.5	14.5	14.5	14.5
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.82	2.56	2.80	2.65	2.56	2.40	2.65	2.56
外貨準備高	末値、億ドル	31,399	30,727	31,121	30,870	30,727	30,531	30,617	30,727	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.51	6.88	6.62	6.87	6.88	6.97	6.96	6.88
	対円人民元レート	末値、円/元	17.32	15.96	16.73	16.52	15.96	16.18	16.32	15.96
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,307	2,494	2,847	2,821	2,494	2,603	2,588	2,494
		PER	末値、倍	18.2	12.5	14.1	14.1	12.5	13.0	13.0
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,671	4,349	15,910	14,685	13,351	4,465	4,536	4,349
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	11,281	9,030	2,425	1,936	1,838	524	781	533
財政	財政収入	累計前年比%	8.1	6.2	10.6	8.7	6.2	7.4	6.5	6.2
	財政支出	累計前年比%	8.2	8.8	7.8	7.5	8.8	7.6	6.8	8.8

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比とともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。また2018年1月より、M2に含まれるMMF項目の統計範囲が、MMF預金(CDを含む)から、非預金取扱金融機関、家計部門、非金融機関の保有するMMFに変更された。統計方法の変更に伴い、2011年10月以降および2018年1月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2019年1月31日発行

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 中国室主任研究員 佐藤直昭

03-3591-1367 naoaki.sato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部 中国室エコノミスト 高瀬美帆

03-3591-1413 miho.takase@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います
